



あさの 修一 議員

子育て支援

新制度に向け 町独自の施策は 配置基準の見直し検討も

問 浅野 修一 議員

町として、国や県の基準以上に、手厚い受け持ち保育士の手立てができないか。

答 畠地 教育長

町は、医師等の助言もいただきながら、加配保育士を配置している。どのようにするのが子どものようにするのか。

問 国は、令和5年度に向け、異次元の少子化対策を掲げたが、新制度への当町独自の施策はあるか。

0歳から年長組までの園児の受け持ち人数には無理があると思う。見直すものとなっているか。

答 清水 教育次長

町の保育士配置基準は、国が定めた基準に準じているが、国が異次元の少子化対策を検討しており、内容によつては配置基準の見直しの検討が必要になつてくることも想定している。

国の動向を注視し、進めていきたい。

どもにとつて一番いいのか、という対応をするが、教育委員会としては最大の、独自の取り組みではないかと思つている。

確かに職員が多ければ、一人当たりの人数は下がり、それに越したことはないと思うが、物には限度があり、与えられた条件の中で最大の効果を出したいと思つている。

大方くじら保育所



大方中央保育所



佐賀保育所



答 清水 教育次長

新規採用者の早期退職した方がいる。育児との両立に苦慮していたようだ。町職員の子育て支援も大切であり、採用後の転勤、配置転換は何を重要視したものか。

また、何らかの見直しをしたか町の理念を問う。

答 西村 副町長

全体の職員としても、住民の皆さんのが満足度の高い行政サービス、多様な住民ニーズに対応できるよう、その職員の能力、適性、意欲などを生かし、基本は適材適所に配置ということになる。



南部保育所

問 子育て支援という部分では、その自治体の存続にまで及ぶ問題である。保育所、小学校、中学校への受け入れ状態など、移住の方の問い合わせ等も含め、町の考え方を問う。

答 畠地 教育長

令和4年度に、町外から保育所の方に途中入所をされた方が6名ほどいるが、特に大きな心配をもつて、相談を受けたことはないと理解している。

保護者の方の、受け入れ態勢への問い合わせについては、適切に対応している。